

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 イ 障害のある人が活動できる環境づくり		
主な取組 (施策名)	190	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	64
対応する 主な課題	障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害者の権利擁護に関する取組みを推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害者が活動しやすい環境づくりが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者の権利擁護に関する取組を推進するために、障害者虐待防止のための体制整備と、障害者に対する差別等の解消を図るための相談員を配置していく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	350人 参加者数	5圏域 広域相談員				→	県 市町村
	障害者県民 会議						
タウンミーティング	障害者の権利擁護に関する啓発普及・相談体制の整備(広域相談専門員の配置)						
担当部課	福祉保健部 障害保健福祉課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
障害者権利 擁護推進事 業	3,679	2,694	障害者の権利擁護の推進を目的とした条例の制定を検討するために、障害者県民会議(全11回)を開催した。また、同会議から示された条例案の意見書について、広く県民の意見を聞くために、県内各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)でタウンミーティングを開催した。 【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
障害者の権利擁護の推進を目的とした条例の制定を検討し、広く県民の意見を聞くために、県内各圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)でタウンミーティングを開催			5圏域 173人	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年11月に「障害者の権利擁護の推進を目的とした条例」の制定について、県内各圏域でタウンミーティングを開催し、条例制定にあたっては、離島地域における課題等、多様な意見を聴取することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	障害者県民会議を開催し、平成24年4月に「障害のある人に対する差別と思われる事例集」の公表、同年11月に「障害者の権利擁護の推進を目的とした条例」の制定に係る意見を沖縄県知事あて手交した。また、県内各圏域でタウンミーティングを開催し、条例制定にあたっては、障害者を理解するための環境づくりや、保育も含めた教育を障害者と健常者が一緒に過ごす環境にすることや、障害者差別の「ものさし」を示すことで理解がすすむといった多様な意見を聴取することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業(H25年度新規事業として整理)	34,906	「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例」を制定し、障害者差別に関する相談体制を整備していく【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

「障害のある人に対する差別と思われる事例集」の公表や、「障害者の権利擁護の推進を目的とした条例」の制定に係る意見を県知事あて手交したことによって、障害のない人の障害のある人に対する理解を深めることにつながった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	障害者県民会議を開催し、障害者の差別等に関する事例集や、障害者の権利条例に関する意見書を知事に手交したことにより、障害者の権利擁護に関する取組みを進めることができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因
 ・県と市町村が連携協力し、障害のある人に対する差別事例の相談に適切に対応する必要があることから、県が新たに配置する広域相談専門員の役割として、差別事例相談員(市町村において差別等に該当すると思われる事例に関する相談員。各市町村が配置)に対する専門的見地からの助言や、相談事例の調査研究を行うことが求められる。

○外部環境
 ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が平成25年6月に成立し、平成28年4月から施行することとされており、今後、政府が作成する障害者に対する差別の解消の推進に関する基本方針や、事業者が適切に対応するための対応指針の策定状況を踏まえ、必要があると認めるときは、条例を見直す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

引き続き、障害当事者及び団体と緊密な連携を図り、各種制度設計や事業内容の構築の段階から参加してもらうことによって、障害のある人が活動できる環境にするために、実効性のある取り組みとしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・障害のある人に対する差別事例の相談に適切に対応する必要があることから、県が新たに配置する広域相談員については、障害を理由とする差別等の解消に関し優れた見識を有する者を任命する他、差別事例相談員に対するスキルアップ研修を実施することとしたい。

・障害のある人もない人も全ての県民が等しく地域社会の一員としてあらゆる分野に参加できる共生社会の実現を目指す必要があることから、内閣に設置されている「障がい者制度改革推進本部」で議論されている制度改革の動きも見ながら、教育や雇用等における各関連施策を効果的に推進していくこととしたい。

・各家庭、障害者支援施設、民間企業等に潜伏していると考えられる障害者虐待や差別事例の顕在化手法、アプローチの仕方、介入時期、相談員の配置、連携する適当な専門家など、障害者の権利擁護を図る上で実効性のある連携協力体制を構築していく必要がある。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組 (施策名)	191	医療提供体制の充実	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 補助施設数	2箇所					→ 県 市町村
	へき地離島診療所施設整備						
担当部課	福祉保健部医務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
へき地診療所施設整備補助事業	26,000	0	景観上の問題により診療所設置場所が変更となり、新たな用地確保等調整が難航し事業着手ができず、次年度繰越となった。【一括交付金(ハード)】	-
活動状況			活動実績値	
事業計画の変更により、24年度は取り組みがなかった。			補助施設数:0箇所	
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	事業計画の変更により、24年度は取り組みなし。 早期に診療所の整備を行うことにより、安定的な医療の確保が図れる。 繰越により25年度実施予定。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	事業計画の変更により、24年度は取り組みなし。 早期に診療所の整備を行うことにより、安定的な医療の確保が図れる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
へき地診療所施設整備補助事業	111,500 (繰越26,000)	竹富町黒島に診療所及び医師住宅を整備する。 24年度繰越事業として、竹富町竹富島に医師住宅を整備する。【一括交付金(ハード)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

事業計画の変更により、25年度から事業執行

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	増加	-	227.6人 (22年)
参考データ		沖縄の現状		傾向	全国の現状	
	医療施設従事医師数 (医師・歯科医師・薬剤師調査)	196.3人 (16年)	208.3人 (18年)	218.5人 (20年)	↗	219.0人 (22年)
状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回っている状況が続いており、本県の医師確保施策が一定の成果を上げていると想定できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

景観上の問題により診療所設置場所が変更となり、新たな用地確保等調整が難航し事業着手が出来ず、次年度繰越となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

現地調査等綿密に行い、設置に向けた新たな計画に基づき事業を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今年度については繰越とならないように、現地確認・用地取得の状況等、事業主体である竹富町と綿密に調整を行い、計画通り執行できるように取り組む。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進			
主な取組 (施策名)	191	医療提供体制の充実	離島振興 計画記載頁	65	
対応する 主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	100件 巡回診療回数					→	県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療						
担当部課	福祉保健部医務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
専門医派遣 巡回診療支 援事業	16,633	6,806	巡回診療31回、411名の受診者に対し診療を実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
巡回診療31回、411名の受診者に対し診療を実施した。			巡回診療 31回、受診者 411名	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	事業を実施した離島において、住民が専門医の診療を受診することができ、住民の身体的・経済的負担の軽減が図れた。 事業を実施する診療所が予定より少なかったため、巡回診療の実績が低く、効果は少なかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	事業を実施した離島において、住民が専門医の診療を受診することができ、住民の身体的・経済的負担の軽減が図れた。 事業を実施する診療所が予定より少なかったため、巡回診療の実績が低く、効果は少なかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
専門医派遣 巡回診療支 援事業	45,200	離島診療所において、巡回診療100回、受診者1,300名程 度の診療を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

事業計画の見直し、医師派遣体制の強化等行い、事業の推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	159.3人 (22年:宮古、 八重山圏域)	増加	-	227.6人 (22年)
参考データ		沖縄の現状		傾向	全国の現状	
	医療施設従事医師数 (医師・歯科医師・薬剤師調査)	196.3人 (16年)	208.3人 (18年)	218.5人 (20年)	↗	219.0人 (22年)
状況 説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回っている状況が続いており、本県の医師確保施策が一定の成果を上げていると想定できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

巡回診療に対する診療所のニーズは多いが、本島及び離島の中核病院においても専門医が不足する中、離島に派遣する医師を確保することが重要な課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

派遣専門医を確保するための体制整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

診療科の専門医が複数在籍する琉球大学に医師派遣の調整を行うコーディネーターを設置し、医師派遣体制を強化する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組 (施策名)	192	医師確保対策事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地の医師を確保するため、①県立病院へ離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、②研修終了後は、主に離島・へき地の病院・診療所へ派遣する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	43人 後期研修医 育成数				→		県
	離島・へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)					→	
担当部課	福祉保健部医務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
医学臨床研修事業費	251,388	251,231	①県立病院へ離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託する。 ②研修終了後は、主に離島・へき地の病院・診療所へ配置する。【一括交付金(ソフト)】	-
活動状況			活動実績値	
後期研修医の育成を実施			後期研修医育成数: 43名	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	離島・へき地の医療機関に医師を派遣したことで、当該地域の医療確保・向上が図れた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島・へき地の医療機関に医師を派遣したことで、当該地域の医療確保・向上が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
医学臨床研修事業費	251,388	①県立病院へ離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託する。 ②研修終了後は、主に離島・へき地の病院・診療所へ配置する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進行しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	増加	—	227.6人 (22年)
参考データ		離島の現状			傾向	沖縄の現状
医師の配置数(離島)		13人 (22年)	14人 (23年)	13人 (24年)	→	20人 (24年)
状況説明	当該事業で養成された後期臨床研修医から離島・へき地の病院及び診療所へ毎年、20名ほど派遣しており、離島・へき地の医療提供を維持することに寄与している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

後期の臨床研修先として、県立病院が常に研修医から選ばれるよう研修プログラムの質の向上、受入体制の充実、指導医の育成等が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

多くの研修医は、研修プログラムや指導医のレベル等を他の研修先病院と比較して研修先を決める傾向にあるため、今後も県立病院が研修先として研修医から選ばれるよう研修プログラムや指導医のレベル等を向上させていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

研修医のニーズを捉えながら、時代にあった形で常に質の高い研修プログラムを提供できるよう、委託先である沖縄県病院事業局と連携を密に行い、より質の高い研修プログラムを検討していくとともに、指導医のレベル向上に対しては、既存事業の医学教育フェローシップ事業を推進していくことで、指導医の向上を目指していく。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進			
主な取組 (施策名)	192	医師確保対策事業	離島振興 計画記載頁	65	
対応する 主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来、離島等の医療機関に従事しようとする医師のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業後(研修修了後)に一定期間勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	43件 貸与件数	50件	60件数	70件	80件	→	県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与						
担当部課	福祉保健部医務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
医師確保対策事業	52,999	47,040	医学生42名、後期研修医1名、計43名に対し、修学資金の貸与を行った。【県単等】	—
活動状況			活動実績値	
医学生42名、後期研修医1名、計43名に対し、修学資金の貸与を行った。			貸与者43名(医学生42名、研修医1名)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	24年度は、過去の修学資金貸与者が、県立八重山病院で2名勤務し、離島・へき地の医師確保に貢献した。 今後、貸与者が卒業(研修修了)し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	24年度は、過去の修学資金貸与者が、県立八重山病院で2名勤務し、離島・へき地の医師確保に貢献した。 今後、貸与者が卒業(研修修了)し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
医師確保対策事業	79,240	医学生54名、後期研修医1名、計55名に対し、修学資金の貸与を行う予定。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進行しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	159.3人 (22年:宮古、 八重山圏域)	増加	—	227.6人 (22年)
参考データ		沖縄の現状		傾向	全国の現状	
	医療施設従事医師数 (医師・歯科医師・薬剤師調査)	196.3人 (16年)	208.3人 (18年)	218.5人 (20年)	↗	219.0人 (22年)
状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回っている状況が続いており、本県の医師確保施策が一定の成果を上げていると想定できる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

貸与者の卒業後の研修、離島・へき地の医療機関で勤務する際の調整機能を充実させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

貸与者が、離島・へき地の医療機関で勤務する際の調整機能を充実させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

琉球大学、県病院事業局と連絡し、貸与者の離島・へき地勤務をサポートする組織の設立を検討する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組 (施策名)	193	特定町村人材確保対策事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。 離島における保健活動を担う市町村保健師の安定的確保・資質向上が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保健医療に恵まれない離島・へき地、小規模町村等特定町村(16ヶ所)における保健師等の人材確保と資質向上のための経費							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
	2町村 保健師複数配置していない 町村数			→	0町村	→		県 町村
	保健師の確保・資質向上支援							
担当部課	福祉保健部医務課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
特定町村人材確保対策事業	694	75	<ul style="list-style-type: none"> ・採用説明会への参加、町村及び大学との情報交換 ・県立看護大学への地域推薦入学制度 	-
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ①採用説明会への参加、町村及び大学との情報交換 ②県立看護大学への地域推薦入学制度 			<ul style="list-style-type: none"> ①採用説明会2回、大学等情報交換会2回 ②推薦町村2村、合格者1名 	
推進状況	取組の効果			
<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/>着手 <input type="checkbox"/>着手予定 <input type="checkbox"/>未着手 	平成24年度は、特定町村16町村中、保健師が0の町村はなし。複数設置ではない町村数は4町村(粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村)であった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>順調 <input checked="" type="checkbox"/>やや遅れ <input type="checkbox"/>大幅遅れ <input type="checkbox"/>未着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・県立看護大学における就職説明会において、特定町村の保健師活動及び採用情報の説明を実施した。 ・県立看護大学の地域推薦入学制度(H24年度入学生:1名) 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
特定町村人材確保対策事業	881	・沖縄県保健師等人材確保推進委員会の開催 ・採用説明会 ・推薦入学制度	-

(3) これまでの改善案の反映状況

なし

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	保健師複数配置ではない町村	2町村 (22年)	2町村 (23年)	4町村 (24年)	↘	4町村 (24年)
状況説明	平成24年度は、特定町村16町村中、保健師が0の町村はなし。複数設置ではない町村数は、平成23年と比較して2村増え、4町村(粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村)であった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

特定町村16町村中、保健師の安定確保・定着がすすんでいる。しかし、南部圏域の離島において、求人に対してほとんど応募がない状況が続いており、重点的に人材確保対策に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他の看護師確保対策事業の活用による人材確保対策 ・庁内の他部局との連携した支援策の検討

4 取組の改善案(Action)

関係町村及び関係機関とさらに連携をすすめ、沖縄県保健師等人材確保支援計画の見直しを行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
主な取組 (施策名)	194	救急医療用ヘリコプター活用事業・ヘリコプター等 添乗医師等確保事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	離島医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療用ヘリコプターを活用して、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。 ・急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。 							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進					→		県 市町村 民間病院
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助							
担当部課	福祉保健部医務課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
救急医療用 ヘリコプター 活用事業	239,835	223,137	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリ運航に係る運営費補助【各省計上】 ・運営費の不足分に対する追加補助【一括交付金(ソフト)】 	—
ヘリコプター 等添乗医師 等確保事業	34,265	34,101	<ul style="list-style-type: none"> ・添乗当番医師等への報償費等補助【県単等】 ・添乗当番医師の災害補償費補助【各省計上】 ・添乗医師派遣協力病院への運営費補助【一括交付金(ソフト)】 	—
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 ・県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 ・添乗協力病院の確保 			<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリ出動: 250件 ・急患空輸への医師等添乗: 187件 ・添乗協力病院数: 10病院 	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。 ・急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施した。 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与している。 ・急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施した。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
救急医療用ヘリコプター活用事業	245,298	・ドクターヘリ運航に係る運営費補助【各省計上】 ・運営費の不足分に対する追加補助【一括交付金(ソフト)】	-
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	35,244	・添乗当番医師等への報償費等補助【県単等】 ・添乗当番医師の災害補償費補助【各省計上】 ・添乗医師派遣協力病院への運営費補助【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進行しており、前年度同様に事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	ドクターヘリ出動	187件 (22年)	244件 (23年)	250件 (24年)	↗	352件 (24年)
	急患空輸医師等添乗	198件 (22年)	231件 (23年)	187件 (24年)		-
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリ運航、急患空輸への医師等添乗等を実施し、離島で発生する急患への救急医療提供体制を確保・維持している。 ・高齢化の進展等に伴い、今後も離島からの救急患者の増加が予想される。 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ドクターヘリが収容した急患の搬送先となる県内の救急医療機関にはほとんどが病院敷地内にヘリポートが整備されておらず、一旦救急車等に移し変えてからの再度の陸上搬送となるため、患者への身体的負担が余分にかかっている。
・現在の添乗当番病院の中には、週1回の当番曜日の他にもローテーションで当番を強いられる病院があること、及び宮古地区、八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いており、医師等の人員配置面で、現在の添乗当番病院には大きな負担となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ドクターヘリの搬送先となる医療機関等へのヘリポート整備を促進する必要がある。
・各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・搬送先医療機関等へのヘリポート整備を促進するため、医療機関及び県民に対して普及啓発のための広報活動を行う。
・添乗当番病院の新規確保のための体力のある医療機関へ添乗当番病院への参画推進

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組 (施策名)	195	患者支援の推進	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に居住するがん患者が、がん治療可能な医療機関が整備されている宮古島、石垣島、沖縄本島への通院にかかる交通費を軽減する。具体的には離島市町村に補助金を交付し、がん患者が島外でがん治療を行った際に、離島住民の「障害者負担額」と同額まで負担が軽減されるよう、市町村からがん患者に還付金を交付する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,257人 助成人数					→	県 市町村
	がん治療に係る渡航費の助成						
担当部課	福祉保健部医務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島医療患者通院等にかかる交通費助成事業	0	0	企画部の沖縄県離島住民コスト負担軽減事業と類似した事業とみなされ、事業化できなかった。	-
活動状況			活動実績値	
交通費助成の事業化に取り組んだ。(類似の事業により交通費については、一定の負担軽減が図られたため、宿泊費の負担軽減への取組を行うこととなった。)			-	
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	企画部の沖縄県離島住民コスト負担軽減事業と類似した事業とみなされ、事業化できなかったが、当該事業により離島住民の本島等の医療機関受診に係る交通費の負担軽減に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input checked="" type="checkbox"/> 未着手	企画部の沖縄県離島住民コスト負担軽減事業と類似した事業とみなされ、事業化できなかったが、当該事業により離島住民の本島等の医療機関受診に係る交通費の負担軽減に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位: 千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
-	-	離島に居住するがん患者が、地域で受診できない治療のため、本島等の医療機関への通院にかかる、交通費以外の負担が軽減されるような取組の事業化に向けた検討	-

(3) これまでの改善案の反映状況

離島に居住するがん患者が、地域で受診できない治療のため、本島等の医療機関への通院にかかる宿泊費負担軽減支援事業の次年度実施に向け、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合と宿泊費割引支援協定を結ぶとともに通院先となる医療機関と調整した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	離島に居住するがん患者ががん治療可能な医療機関が整備されている本島等へ通院できることにより、がん治療の均てん化が図られる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度から企画部交通政策課が実施している「沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業」が実施され、離島間の交通コストの軽減が図られており、離島住民の本島等の医療機関受診に係る交通費の負担軽減にも寄与しているが、治療が長期になる離島からのがん患者は宿泊施設の確保も必要であり、経済的負担が大きい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業の対象外である宿泊に関する支援等の取組について検討を進めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

離島に居住するがん患者が、地域で受診できない放射線治療のため、本島等の医療機関への通院にかかる宿泊費負担軽減支援事業の次年度実施に向け取り組む。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 ウ 県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組 (施策名)	196	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集・斡旋を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	125人 ドクターバンク 登録医師数	140人	155人	170人	185人		県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供					→	
担当部課	福祉保健部医務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,642	23,641	県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口となる。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行う。	金額はへき地(本島北部)も含む
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等 			<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターバンク登録医 120名(平成25年3月末時点) ・座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣(H19.7月～H25も継続) ・県立八重山病院へ医師7名派遣(延べ数) 	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	医師の不足する地域へ医師派遣等を行い、地域の医療の確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	医師の不足する地域へ医師派遣等を行い、地域の医療の確保が図られた。 ・ドクターバンク登録医 120名(平成25年3月末時点) ・座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣(H19.7月～H25も継続) ・県立八重山病院へ医師7名派遣(延べ数)、県立北部病院へ医師3名派遣			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,565	県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口となる。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進行しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	増加	—	227.6人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	医療提供体制の根幹をなす医師(県全体)は着実に増加しているが、圏域や診療科における偏在等の課題がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○ 県(県病院事業局含む)、関係市町村、へき地医療拠点病院(以下、拠点病院という。)といった医療機関等、関係者との連携が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○ 離島・へき地への代診医派遣や医療情報支援等、更なる医療の充実を目的として、拠点病院の役割を見直す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○ 県(県病院事業局含む)、関係市町村、拠点病院等、関係者が離島医療問題等を協議する場を設ける。

○ 拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策	6	健康福祉社会の実現		
主な取組 (施策名)	197	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療供給体制の構築を図るため、建替えを行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備						県
担当部課	病院事業局県立病院課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
県立 新宮古病院 施設整備 事業	4,492,365 (繰越2,808,751)	4,488,381 (繰越2,804,974)	新宮古病院の平成25年度開院に向けて、施設整備を行った。	—
活動状況			活動実績値	
新宮古病院の平成25年度開院に向けて、新病院改築の施設整備を行った。			病院整備数: 1	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	県立宮古病院が建替えられることにより医療機能の充実及び安全面の向上、地域災害拠点病院として災害時における安心・安全な医療体制が確保される。 また、宮古島市休日・夜間救急診療所(1次救急)の院内整備により、救急医療の効率化や患者の利便性の向上が期待される。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
現病院建物 解体撤去	259,891	旧宮古病院建物の解体、撤去工事を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画よりも進捗が遅れがちであったが、作業員を増員して施工の迅速化を図り、また各工区間の連携を密にして作業を効率的に進めるなど工事請負業者や工事監理者等と一体となって、平成25年3月に新病院建設の施設整備工事を完了した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	最新の医療機器を整備し、すべての人が快適に利用できるようユニバーサルデザインの充実、バリアフリーの徹底を図り、耐震・防火機能など安全性にも配慮した。 平成25年6月の新病院開院により、医療提供体制の充実・強化が図られ、離島医療における中核的な医療機関としての体制が整備された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

新病院建設については、2機搬入を予定していた大型機材が、東日本大震災の影響により1機のみしか搬入できなかったことに起因した地盤改良工事の遅れ、天候不良(台風等)による作業効率の低下、台風等による資材搬入の遅れ等が原因となり、当初平成24年11月末の完了を予定していた建物本体工事が、平成25年2月末まで延長された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

宮古圏域における中核的な医療機関として、他の医療機関と連携し機能の充実・強化を図るとともに、安定した医療供給体制の構築に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

離島における大規模工事は、資材・労務者不足や台風接近に伴う船舶の欠航により資材搬入が遅れるなど地理的不利性の影響を大きく受け易いため十分な事業期間を確保し、工事の品質確保を図り良質な医療施設の整備を目指す。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現			
施策	(3)	健康福祉セーフティネットの充実 エ 福祉セーフティネットの形成			
主な取組 (施策名)	198	日常生活自立支援事業	離島振興 計画記載頁	66	
対応する 主な課題	誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	待機者解消のための事業実施体制の構築、生活支援員の取組強化推進、事業従事者の資質向上のための取組の強化						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	490人 日常生活自立 支援事業利用 者数			→	642人	→	県 社会福 祉協議会
	判断能力が十分でない方の権利を擁護する事業への補助						
担当部課	福祉保健部 福祉・援護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域福祉推進事業費	82,060	81,672	判断能力が十分でない方の権利を擁護する事業への補助【各省計上】	—
活動状況			活動実績値	
日常生活自立支援事業利用者数			516	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	日常生活自立支援事業利用者が増加したことにより、日常生活に困っている方への支援を行うことが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	日常生活自立支援事業利用者が増加したことにより、日常生活に困っている方への支援を行うことが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域推進福祉事業費	346,206 (82,060)	待機者解消のための事業実施体制の構築、生活支援員の取組強化推進、事業従事者の資質向上のための取組の強化【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度に構築した業務システムを活用し、平成25年度は、利用者の一元管理を行う。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	なし	—	—	—	—	—
参考データ(県全体)		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	516人 (24年)	—	↗	—
状況説明	平成24年度は、基準値より39人(割合として、約8%)増となっており、順調に推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○待機解消等のため、専門員、生活支援員の確保及び人材の育成をどのように行うのが課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○専門員、生活支援員の確保及び人材の養成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○沖縄県社会福祉協議会と意見交換等を実施しながら、専門員、生活支援員への研修等の今後のあり方等について検討を行う。
